

3 ～県内初～「指定ごみ袋」に バイオマスプラスチックを導入

環境負荷の軽減と市民の環境意識の高揚を図るため、令和4年度から「市指定ごみ袋(小袋)」をリニューアルし、植物由来のバイオマス原料を25%配合した「バイオマスプラスチック」を導入しました。

外装袋もコンパクトになり、使用するプラスチックを削減しています。

バイオマスプラスチックは、サトウキビなど植物由来の原料から作られるため、「製造に使用する原油の使用量を削減できる」「大気中のCO₂の増加原因とならない」など、環境面でメリットがあります。

今後も、プラスチックごみの削減を通じ、循環型・脱炭素社会の実現を推進していきます。

※生分解性プラスチックではないため、自然環境では分解されません。



新しい指定ごみ袋

4 木村武山の大日堂が 笠間市所有になりました

2/2

笠間市出身の日本画家、木村武山の生家邸内(箱田)にたずむ仏堂「大日堂」を、後世に残すべき文化遺産として、市が購入しました。

木村武山は明治9年に箱田で生まれ、東京美術学校(現:東京芸術大学)で日本画を学び、横山大観らとともに五浦(北茨城市)で画業に励み、美術の発展に大きな功績をあげました。

大日堂は昭和10年、武山が生家邸内に建立した、総檜造り、屋根は三州瓦で葺かれた仏堂で、内部正面中央には大日如来を安置し、天井や壁面には武山が描いた仏画が一面に広がっています。

一般公開に向け、今年度は敷地内に駐車場などの整備を進める予定です。



大日堂



1 長年にわたる統計活動を 称える

2/2

市内の3名の統計調査員の方が、長年にわたる国勢調査での功績により、総務大臣から表彰を受けました。2月2日には、市長に表彰の報告をされました。

皆さん、おめでとうございます。



左から、山口忠栄さん、山口市長、稲野達彦さん、寺川文典さん

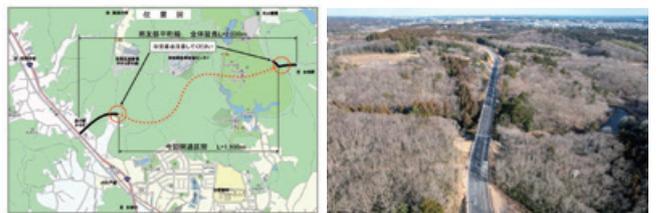
2 南友部平町線が開通しました

2/24

整備を進めていた南友部平町線(北山公園東側～道の駅かさま付近)が開通しました。

この道路の開通により、広域幹線道路のさらなるネットワーク化が図られ、交通の利便性が一段と高まります。特に、昨年オープンした道の駅かさまへのアクセス向上につながり、周辺道路の混雑緩和が期待できます。

なお、交差点の形状が変わりましたので、通行の際はご注意ください。



開通した南友部平町線

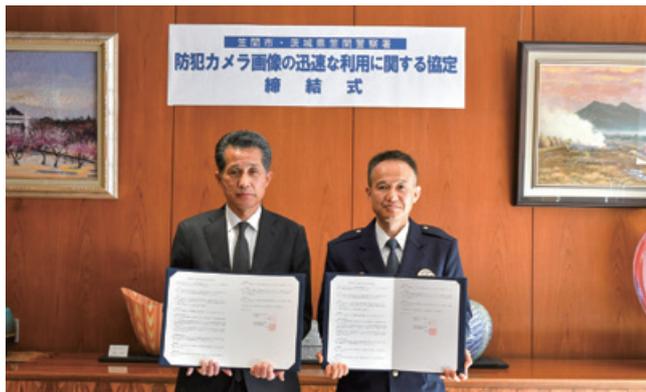
7 防犯カメラ画像の迅速な利用に関する協定を締結

2/24

市と笠間警察署は「笠間市防犯カメラ画像の迅速な利用に関する協定」を締結しました。

従来、防犯カメラ画像は、事件等の発生後に警察署が市に書面でデータの提供を依頼していましたが、今回の協定により、緊急時には書面の事後提出や警察署員が直接画像を閲覧することができるようになり、事件の早期解決につながることを期待できます。

今後も、笠間市と笠間警察署は、安全・安心なまちづくりの推進に向け、地域防犯の連携を強化していきます。



左から、山口市長、笠間警察署 小島署長

5 環境保全活動に対し 県知事表彰

2/3

市内在住の増淵昇^{ますぶちのぼる}さんが、令和3年度茨城県知事表彰の中で環境保全功労者表彰を受賞され、市長より表彰状の伝達を行いました。

増淵さんは、長年にわたり、笠間市不法投棄ボランティア監視委員やかさま環境市民懇談会委員、笠間市環境審議会委員を務めているほか、かさま環境を考える会やビオトープ天神の里を作る会でも、自然観察会や里山再生など積極的に活動されています。

増淵さん、おめでとうございます。



左から、山口市長、増淵さん

8 日本ウェルネス高等学校 開校

4/3

学校法人タイケン学園グループが運営する「日本ウェルネス高等学校」が、みなみ学園義務教育学校（南小校舎）跡地に開校しました。

同校では広域通信制・単位制の普通科として、「インターネットコース」と「通学コース」が選択でき、市内の合宿所で生活する生徒を中心に野球部や女子バレーボール部、吹奏楽部などを創部し活発な活動を行う予定です。また、今後地域との連携活動なども行っていく予定です。

4月3日に1期生の入学式が行われ、笠間の地で新たな歴史をスタートさせました。



新たに開校した日本ウェルネス高等学校

6 県央地域9市町村による 連携協約の締結

2/21

県央地域9市町村（笠間市・水戸市・ひたちなか市・那珂市・小美玉市・茨城町・大洗町・城里町・東海村）において、「いばらき県央地域連携中枢都市圏の形成に関する協約」が締結されました。

9市町村はこれまで定住自立圏として広域連携に取り組んできましたが、水戸市の中核市への移行に伴い連携中枢都市圏に移行します。

これにより、圏域全体の経済成長などを目的とした国の交付税措置が優位となり、これまで以上にさまざまな分野での連携事業が進められます。



締結式に参加した県央地域の市町村長の皆さん